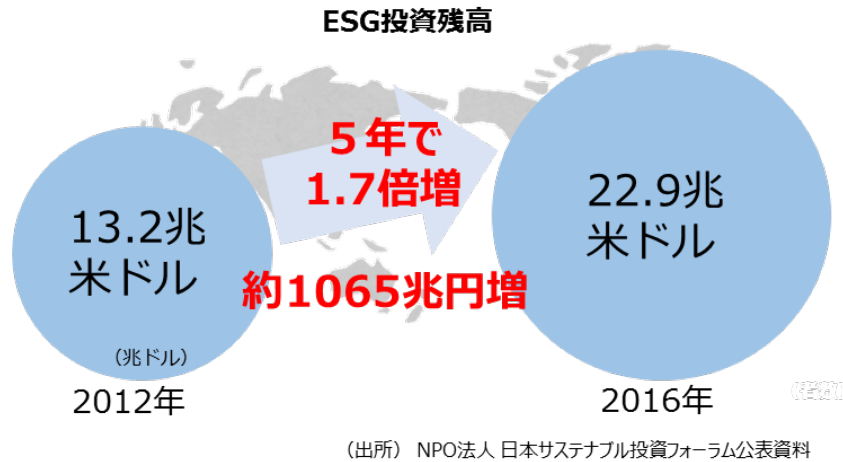


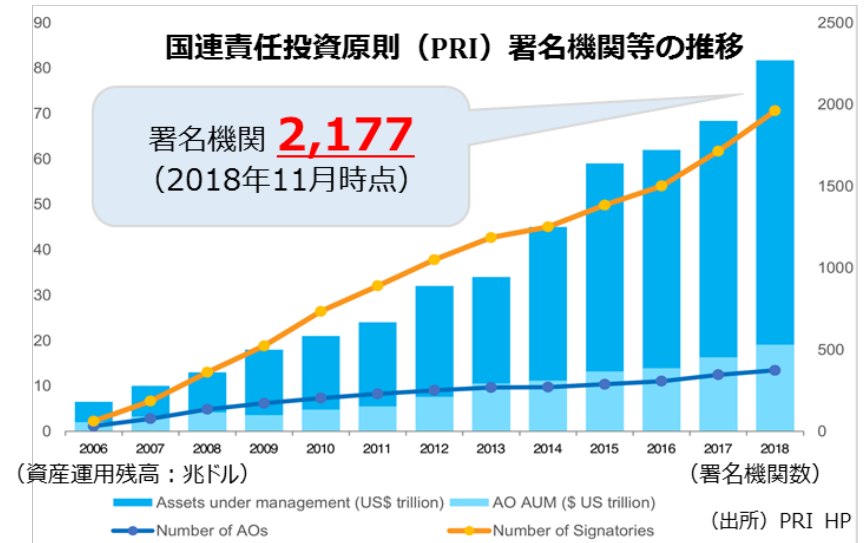
日本をESG投資の主要マーケットに

世界のESG投資の動き

◆世界のESG投資市場は大幅に拡大

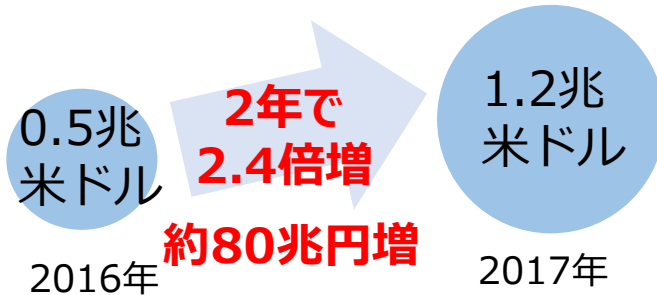


◆ESG投資家も増加



日本のESG投資の動き

◆日本のESG投資額は世界に比べ少額。



◆グローバル環境株式指数 (GPIF)

国内外合わせて約1.2兆円規模で運用を開始。

◆ESG金融懇談会 (環境省)

金融の主要プレーヤーが集まり、気候変動に対する果たすべき役割について議論。

- ✓ 国内投資家のESG投資の拡大
- ✓ グリーンボンド市場の拡大 (グリーン国債の発行)

脱炭素化を見据えた資金需要への対策 — 気候変動情報の見える化 —

TCFDに基づく開示を進めた日本企業が国際的な評価を受け、資金獲得競争を勝ちぬく

【ESG資金の獲得競争】

これまでは……

石炭火力からの投資引き揚げ、保険引受停止、融資停止

これからは、

脱炭素化に向けた設備投資、イノベーションを**ポジティブ**に評価するESG資金獲得競争

積極的な情報開示

- ・脱炭素化に向けた戦略
- ・サプライチェーン全体の情報開示

→ **TCFDに基づく積極的な開示を推奨**、競争戦略としての開示。

ダイベストメントへの考え方

ダイベストメントでは、気候変動に対応できない。

例えば投資家は、鉄鋼会社に対し、ダイベストメントではなくクリーンな鉄鋼づくりを求めるべき。

TCFDへの対応について

イングランド銀行カーニー総裁からのコメント

- ❑ 金融機関だけでなく製造業からも開示の在り方について積極的に発信する動きは、高く評価する。
- ❑ どのような情報開示が重要・有用であるか、何がベストプラクティスであるかを研究することは極めて重要。日本がリーダーシップをとるべき。
- ❑ いい取組をしているのに、完璧なものを求めて開示しないのはよくない。まずは開示してみて学習していくことが重要。
- ❑ リスクに加え、オポチュニティが重要。日本は競争力を持っている。

TCFDへの賛同による日本企業の強みの発信

日本企業の署名企業数は、米国、英国、豪州に次ぐ**世界第4位**。
今後、産業界を中心に国内企業のTCFDの賛同のさらなる促進が鍵。

【政府の取組】

(経済産業省)

グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」を開催。効果的な情報開示の在り方について議論、年内にガイダンス作成。

(金融庁)

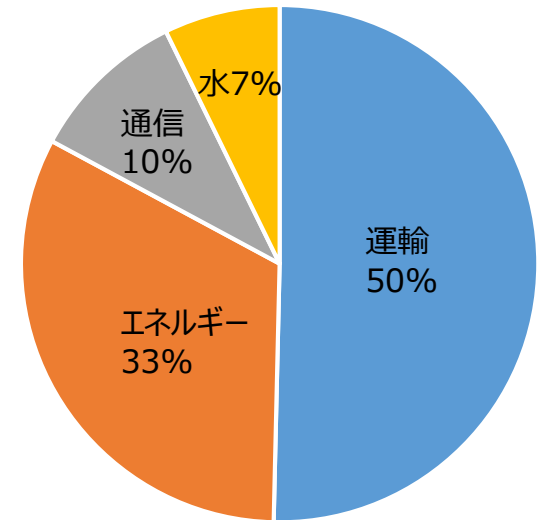
TCFD提言に沿った開示に自発的に取り組む金融機関や企業をサポートするため、具体的な枠組作りを検討中。

Sustainableなインフラの輸出促進

インフラ需要の拡大

- アジア・アフリカ等の開発途上国を中心に、世界のインフラ需要は今後も拡大の見通し。
⇒ ますます膨らむ資金需要
- パリ協定と両立する形でインフラ需要を満たしていくためには、**インフラの質をサステイナブルにしていくことが不可欠。**

世界のインフラ需要見通し (2018-2040)



- 世界のインフラ需要は、2018年～2040年の間に総額約73.8兆ドル、年間で3.2兆ドルが必要。
(引用) Global Infrastructure Outlook

Sustainable Infrastructureの規格化により 日本のインフラの質の高さを評価、インフラ輸出を更に促進

【安倍首相の発言@ASEM (2018.10.18)】

質の高いインフラについて、アジアと欧州の発展には連結性強化が不可欠であり、そのためにも質の高いインフラを国際スタンダードとしていくべき。

G20の活用による推進

※既に中国-英国間では連携を開始。